

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
				270,783人	268,750人	29.1.1	273,231人	269,970人	27年国調	08	2015		
				0.8%	217.32km ²	28.1.1	273,047人	269,827人	22年国調				
				1,246人		増減率	0.1%	0.1%					
歳入の状況 (単位：千円・%)				歳入の状況 (単位：千円・%)		歳入の状況 (単位：千円・%)		歳入の状況 (単位：千円・%)		歳入の状況 (単位：千円・%)		歳入の状況 (単位：千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×
地方税	41,713,527	35.5	40,062,140	75.8	普通税	40,062,140	96.0	963,561	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
地方譲与税	759,421	0.6	759,421	1.4	法定普通税	40,062,140	96.0	963,561	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
利子割交付金	32,782	0.0	32,782	0.1	市町村民税	21,496,216	51.5	963,561	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
配当割交付金	129,350	0.1	129,350	0.2	内個人均等割	451,537	1.1	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
株式等譲渡所得割交付金	76,062	0.1	76,062	0.1	所均等割	15,684,989	37.6	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
地方消費税交付金	4,570,226	3.9	4,570,226	8.6	法人均等割	1,313,950	3.1	224,226	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
ゴルフ場利用税交付金	64,028	0.1	64,028	0.1	法人均等割	4,045,740	9.7	739,335	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	15,907,994	38.1	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
自動車取得税交付金	141,109	0.1	141,109	0.3	市町村たばこ税	2,102,972	5.0	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
地方交付税	10,509,379	8.9	6,612,968	12.5	特別土地保有税	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
内普通交付税	6,612,968	5.6	6,612,968	12.5	法定外普通税	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
内特別交付税	541,625	0.5	-	-	目的税	1,651,387	4.0	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
内震災復興特別交付税	3,354,786	2.9	-	-	法定目的税	1,651,387	4.0	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
(一般財源計)	58,165,092	49.4	52,617,294	99.5	内人湯	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
交通安全対策特別交付金	47,940	0.0	47,940	0.1	事業所税	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
分担金・負担金	2,392,728	2.0	-	-	都市計画税	1,651,387	4.0	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
使用料	1,527,929	1.3	168,367	0.3	水利地益税等	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
手数料	1,169,792	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
国庫支出金	19,404,373	16.5	-	-	旧法による税計	41,713,527	100.0	963,561	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
国有提供交付金	576	0.0	576	0.0	内人湯	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
都道府県支出金	7,404,847	6.3	-	-	都市計画税	1,651,387	4.0	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
財産収	763,857	0.6	27,995	0.1	水利地益税等	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
寄附入金	193,079	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
繰入金	3,901,471	3.3	-	-	旧法による税計	41,713,527	100.0	963,561	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
繰越金	6,235,487	5.3	-	-	内人湯	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
諸収入	3,267,774	2.8	8,674	0.0	事業所税	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
地方債	13,156,800	11.2	-	-	都市計画税	1,651,387	4.0	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
うち臨時財政対策債	4,161,300	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○
歳入合計	117,631,795	100.0	52,870,846	100.0	旧法による税計	41,713,527	100.0	963,561	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿○

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額
人件費	16,498,977	14.6	15,140,366	15,084,120	26.4	議会費	541,525	0.5	541,176	541,176	34,888,697	34,745,440
うち職員給料	10,626,982	9.4	9,822,062	-	-	総務費	14,343,495	12.7	3,636,713	12,475,718	41,042,591	40,882,715
扶助費	29,446,339	26.1	8,039,528	7,988,452	14.0	衛生費	40,549,291	35.9	851,644	16,409,359	44,979,021	44,778,372
公債	9,454,934	8.4	9,169,223	9,055,641	15.9	衛生費	8,378,756	7.4	2,052,669	4,818,245	55,753,351	55,911,113
元利償還金	8,504,904	7.5	8,256,786	8,143,204	14.3	労働費	42,622	0.0	-	42,622	0.85	0.84
一時借入金	950,010	0.8	912,417	912,417	1.6	農林水産業費	1,896,283	1.7	443,584	1,475,623	4.2	7.9
(義務的経費計)	55,400,250	49.0	32,349,117	32,128,213	56.3	商工費	870,384	0.8	11,022	665,279	12.4	13.6
物件費	12,357,221	10.9	8,798,847	7,611,921	13.3	土木費	16,591,627	14.7	8,009,508	10,783,139	-	-
維持補修費	1,059,390	0.9	590,059	561,422	1.0	消防費	3,382,141	3.0	122,645	2,843,329	9.1	9.3
補助費等	8,733,044	7.7	7,823,635	4,958,920	8.7	教育費	16,083,105	14.2	7,770,790	9,215,997	93.0	85.3
うち一部事務組合負担金	421,302	0.4	421,302	386,437	0.7	災害復旧費	203,202	0.2	-	83,948	9,689,114	9,769,306
繰出金	7,938,597	7.0	6,422,864	5,724,183	10.0	公債	9,457,495	8.4	9,171,784	9,171,784	315,572	205,521
積立金	2,568,501	2.3	2,465,633	-	-	諸支出金	660,043	0.6	660,043	660,043	2,090,931	3,453,760
投資・出資金・貸付金	1,181,146	1.0	904,346	7,500	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	102,348,227	97,696,331
前年度繰上充用金	-	-	-	7,500	0.0	歳出合計	112,999,969	100.0	23,558,618	69,186,262	-	792,975
投資的経費	23,761,820	21.0	9,831,761	50,992,159	89.4%	繰合計	13,641,517	12.0	13,641,517	13,641,517	61,253,234	63,988,572
うち人件費	427,557	0.4	427,557	-	-	下水	5,755,836	5.2	5,755,836	5,755,836	-	-
普通建設事業費	23,558,618	20.8	9,747,813	89.4%	(96.4%)	上水道	337,084	0.3	337,084	337,084	2,570,000	2,570,000
うち補助	6,711,986	5.9	336,324	-	-	業地造成	88,887	0.1	88,887	88,887	-	-
うち単独	16,742,717	14.8	9,372,674	-	-	等駐車場整備	52,000	0.0	52,000	52,000	-	-
内災害復旧事業費	203,202	0.2	83,948	-	-	国民健康保険	1,938,360	1.8	1,938,360	1,938,360	98.6	95.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	5,469,350	5.0	5,469,350	5,469,350	98.6	94.6
歳出合計	112,999,969	100.0	69,186,262	73,818,088	65.5	出のそ	-	-	-	-	98.4	92.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)